

令和５年度　みなかみ町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果検証シート

(単位：円)

No.	事業名	事業概要・目的	事業費	うち交付金 充当額	実施期間		事業実績	効果検証	担当課
					推奨事業 メニュー分	低所得世帯 支援枠分			
1	エネルギー・食料品等価格高騰生活支援給付金事業（低所得者世帯給付金）	コロナ禍における価格高騰の影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯及び家計急変世帯）の生活を支援するため、1世帯あたり30,000円の現金給付を行う。	60,390,000	60,390,000	120,000	60,270,000	R5.4.27 ～ R6.3.31 支援世帯数　2,013世帯 うち住民税非課税世帯　2,009世帯 うち家計急変世帯　4世帯	現金給付を行ったことにより、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減に寄与した。	町民福祉課
2	エネルギー・食料品等価格高騰生活支援給付金事業（事務費）	No.1の事業を実施するにあたって必要な事務経費	6,084,173	5,035,090	12,090	5,023,000	R5.4.27 ～ R6.3.31 コールセンター業務委託料 ほか消耗品費、郵送料、振込手数料等	コールセンター業務などを委託したことにより、繁忙時の速やかな対応と迅速な給付につなげることができた。	町民福祉課
3	省エネ家電買い替え支援補助金事業	コロナ禍における価格高騰の影響を受けた町民を支援するため、省エネ効果の高い家電製品への買い替えを支援し、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図る。	8,120,000	8,120,000	8,120,000		R5.4.27 ～ R6.3.31 補助件数：272件	省エネ効果の高い家電製品への買い替えを支援したことにより、家計におけるエネルギー費用の負担軽減に寄与した。	環境課
4	電子地域通貨運営・活用事業（価格高騰対策分）	コロナ禍における価格高騰の影響を受けた町民を支援するため、電子地域通貨ポイント（キャンペーンポイント分）を付与するとともに、地域経済の活性化を促す。	486,053,323	68,558,910	68,558,910		R5.4.27 ～ R6.3.31 ポイント利用率：99.28%	電子地域通貨ポイントを付与したことにより約4億8,000万円の消費喚起につながり、町民の生活支援と地域経済の活性化に寄与した。	観光商工課
合計			560,647,496	142,104,000	76,811,000	65,293,000			